



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 明治電機工業株式会社
コード番号 3388 URL <http://www.meijidenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 正弘
(氏名) 舟橋 範
配当支払開始予定日

TEL 052-451-7661
平成28年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	58,697	5.9	2,274	13.9	2,418	4.7	1,550	3.5
27年3月期	55,408	19.3	1,997	73.9	2,310	68.3	1,498	85.6

(注) 包括利益 28年3月期 1,037百万円 (△48.6%) 27年3月期 2,017百万円 (81.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	135.37	—	9.8	7.7	3.9
27年3月期	130.77	—	10.2	8.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,162	16,156	50.2	1,410.26
27年3月期	30,862	15,614	50.6	1,362.95

(参考) 自己資本 28年3月期 16,156百万円 27年3月期 15,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	764	△146	△649	3,308
27年3月期	765	△4	△224	3,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	458	30.6	3.1
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	458	29.5	2.9
29年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		28.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	2.1	870	△1.0	940	△2.3	610	△1.9	53.25
通期	59,000	0.5	2,280	0.2	2,430	0.5	1,600	3.2	139.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,067,120 株	27年3月期	12,067,120 株
28年3月期	610,745 株	27年3月期	610,745 株
28年3月期	11,456,375 株	27年3月期	11,456,394 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成28年3月期)	58,697	2,274	2,418	1,550
前連結会計年度 (平成27年3月期)	55,408	1,997	2,310	1,498
増減率 (%)	5.9	13.9	4.7	3.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得が改善するなど総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、北米経済は堅調を維持しているものの、中国や新興国経済の低迷が鮮明となり、加えて年初から円高が進んだことから、景気の先行き不透明感は強まりを見せることとなりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、国内需要は低迷が見られるものの、北米における販売は好調であり、競争力強化や生産性向上に向けた設備投資は堅調に推移いたしました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、モバイル機器関連の受注減速が懸念される一方、車載製品向け需要は堅調であり、工作機械関連企業におきましては、中国向けを中心に外需は伸び悩んだものの、国内は設備更新や補助金制度の後押しもあり、需要は好調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に基づき、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」をスローガンとして、品質向上と生産性向上を軸に持続的成長・発展へ向けた戦略課題（エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化など）に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は58,697百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は2,274百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は2,418百万円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,550百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

② 次期の業績見込について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
翌連結会計年度 (平成29年3月期)	59,000	2,280	2,430	1,600
増減率 (%)	0.5	0.2	0.5	3.2

今後の景気見通しにつきましては、新興国経済の停滞や日本における個人消費の低迷及び円高による企業収益の悪化が懸念されるなど、景気の下振れリスクは払拭できない状況にあります。製造業における合理化・省力化などの設備投資や研究開発投資は一定の水準を維持するものと見込んでおります。

こうした中、当社グループにおきましては、引き続き第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に基づき、エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化、収益性の向上、企業体質の強化に注力し、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」を目指してまいります。

次期連結業績につきましては、売上高59,000百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益2,280百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益2,430百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（前年同期比3.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,299百万円増加し、32,162百万円となりました。主な要因は、流動資産が1,902百万円増加したこと及び投資その他の資産が614百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、営業債権が1,286百万円増加したこと及びたな卸資産が750百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,902百万円増加し、28,198百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が272百万円減少したこと及び退職給付に係る資産が388百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べ614百万円減少し、2,114百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて542百万円増加し、16,156百万円となり、自己資本比率は50.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、3,308百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は764百万円（前年同期比0.2%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,420百万円、減価償却費125百万円及び仕入債務の増加額839百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額911百万円、たな卸資産の増加額673百万円及び法人税等の支払額1,095百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は146百万円（前年同期比3,265.5%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出44百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は649百万円（前年同期比189.0%増）となりました。これは、配当金の支払額629百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	50.3	51.7	50.9	50.6	50.2
時価ベースの 自己資本比率（%）	19.0	24.9	22.6	39.9	39.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	0.1	1.2	0.1	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	624.0	94.8	195.1	365.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、連結配当性向30%を目処として、将来の持続的成長に必要な内部留保の充実を図りながら、配当を行うことを基本方針としております。

当社の当期末の配当金は、1株当たり25円とし、中間配当（1株当たり15円）と合わせた年間配当金は、1株当たり40円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間40円（中間配当15円、期末配当25円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社、エム・ディーマシナリー株式会社、明治電機商業（上海）有限公司、Meiji(Thailand) Co.,Ltd.）及び関連会社3社（株式会社KYOTSU、株式会社アドバン・テック、明治進和（天津）機電工程有限公司（※））で構成されており、当社の第1～第4営業本部、ソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD. で、制御機器、産業機器、計測機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業としております。（※）明治進和（天津）機電工程有限公司は清算手続きを行っております。

当社グループは単一セグメントのためセグメント情報を記載しておりませんので、品目別の主な取扱商品を次に記載しております。

品目別	主な取扱商品
制御機器	プログラマブルコントローラ・操作表示器・画像処理装置・センサー・リレー
産業機器	産業用ロボット・溶接機・受配電設備・空調設備機器・機械設備
計測機器	電子計測器・工業計器・現場測定器・記録装置・恒温槽
電源機器	安定化電源・無停電電源・電子負荷装置・特殊電源
実装機器	チップマウンター・リフロー炉・基板検査装置

当社グループは、上記の商品を、ユーザーの商品開発、生産技術、設備保全、購買などの部門に対し、単なる商社活動だけでなく、FAエンジニアリング力を駆使したシステム提案の形で営業活動を行い、販売に結び付けております。

商品は、仕入先メーカーの標準品が中心となっておりますが、自社内のエンジニアリング事業本部に加え、名電エンジニアリング株式会社、エム・ディーマシナリー株式会社、株式会社アドバン・テック及び豊富な外注先において、設計、製造を行い、個別ニーズに対応できる体制を整備しております。

また、特定分野については、必要とするソフトウェア開発を行う機能とともに、保守、修理等を行う機能も保有しており、ユーザーの幅広いニーズに応えるように努めております。

① 国内営業体制について

当社では、第1～第4営業本部及びソリューション事業本部において、地域に根差した活動を行うとともに、新商材・新規顧客の開発を図るなど、商社の原点に立ち返った営業展開を行っております。また、分野別のメーカー代行型セールスエンジニア部門とシステム案件に対応する部門を有し、顧客へのソリューション提供並びにニーズに対応したシステムアップを行うことを目的に、活動をしております。

また、エンジニアリング事業本部では、個別ニーズに対応したシステム商品の設計、製造を行っており、顧客の生産現場における多種多様なニーズに、機敏に応えられる活動を行っております。

② 取扱商品について

当社グループでは、日本を代表する数多くのFA機器メーカーと強固なパイプを持ち、多彩な有力商品の中から顧客が必要とするものを、ベストチョイスで提供できる環境を整えております。

中でも、オムロン株式会社、横河電機株式会社、株式会社デジタル、パナソニックグループ各社、日置電機株式会社、CKD株式会社など、日本を代表する電気機器メーカーの代理店として、太い商流を確保しており、Quality、Cost、Deliveryに係る顧客ニーズを的確に満たせるよう努めております。

③ 業務管理体制について

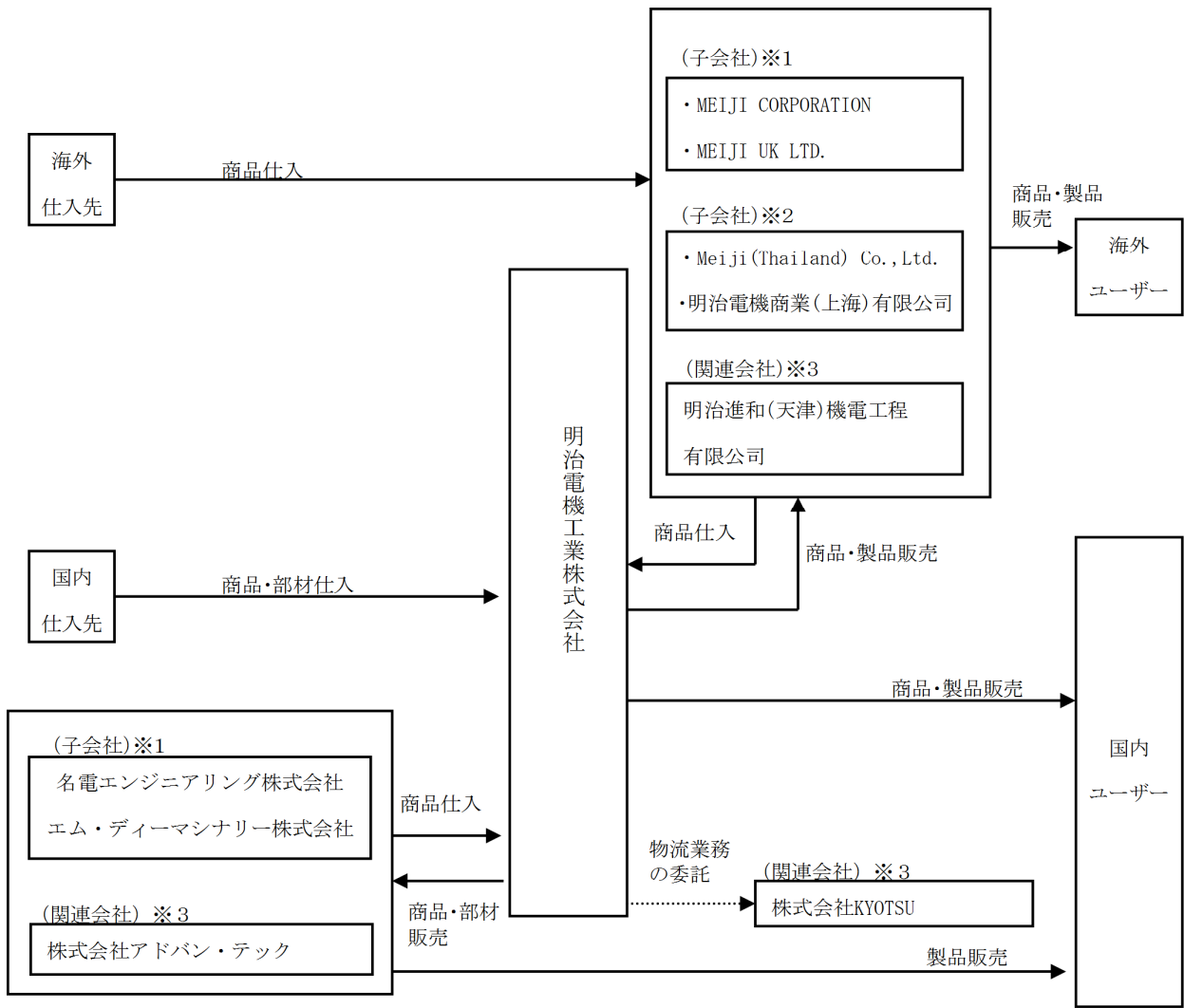
当社グループでは、物流のシステム化を、営業戦略と同レベルに位置付けて、積極的に推進してまいりました。倉庫を一ヶ所に集約し、倉庫業務品質の改善、在庫管理の徹底、関連コストの低減等を行っております。

また、注文を受けた翌日には商品をお届けする1-Day Deliveryの体制も構築し、顧客満足度の向上に努めております。

④ 海外営業体制について

当社グループの海外営業は、海外進出した国内取引先の現地におけるニーズに応えることを主な目的としており、トヨタ自動車株式会社及び関連各社をはじめとする海外工場をターゲットに拠点展開を行い、現地の幅広いニーズに対し、きめ細かな対応を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「Supporting Industry Company」を標榜し、日本の《ものづくり》に対するお役立ち企業となるべく、事業展開してまいりました。

「信頼 すべては人から始まる お客様と共に 従業員と共に 社会と共に」を経営理念として掲げ、「エンジニアリング機能を持った商社」として必要な技術力を磨き、顧客満足度と顧客期待度を向上させるよう努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に基づき、エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化、収益性の向上、企業体質の強化に注力し、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に掲げた計画数値及び連結売上高経常利益率4%超を当面の目標とし、全力を挙げて取り組んでいく所存です。詳細につきましては、本日（平成28年5月16日）公表の「第8次中期経営計画の販売計画修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

① エンジニアリングビジネスの確立

イ. エンジニアリング営業体制の構築

- ・エンジニアリングビジネスにおける営業部門の一元化
- ・エンジニアリングリソースを効果的に活用した幅広いニーズへの対応力向上

ロ. 工場部門の強化

- ・納期、コスト対応力と技術力、開発力の強化

② 営業体制の強化

イ. 地域、市場特性に合わせた本部別事業戦略の推進

- ・取引先からの期待に応えられる現場力の高い営業活動の推進

ロ. 今後成長の見込まれる新領域の開拓

- ・明治電機工業の成長の柱として期待されるビジネスの発掘

③ グローバル体制の強化

イ. 内外一体となったグローバル対応の強化

- ・国内、海外との連携を密にしたグローバル対応の推進

ロ. 取引先の海外生産への対応強化

- ・現地での設備立ち上げ、設備製作への対応強化

④ 収益性の向上

イ. 利益率の改善

- ・エンジニアリングビジネスにおける高付加価値化
- ・営業生産性の向上

ロ. 業務効率の改善

- ・業務ファクトリー体制の推進、サプライチェーンの強化

⑤ 企業体質の強化

イ. 品質・安全管理とコンプライアンスの徹底

- ・生産管理体制、工事安全管理体制の強化

ロ. 人材育成の強化

- ・ビジネスの変化に合わせたスキルアップ教育の実施

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内の比重が高いことから日本基準を採用しておりますが、今後の日本国内における国際財務報告基準の採用動向を踏まえつつ、適用についての方針や時期等の検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,335,144	3,308,206
受取手形及び売掛金	20,303,936	21,590,353
商品及び製品	1,859,980	2,353,184
仕掛品	117,240	378,079
原材料及び貯蔵品	31,933	28,689
繰延税金資産	253,825	236,324
その他	418,504	325,818
貸倒引当金	△24,634	△22,521
流動資産合計	26,295,930	28,198,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,401,124	2,426,065
減価償却累計額	△1,350,744	△1,430,569
建物及び構築物 (純額)	1,050,379	995,496
機械装置及び運搬具	190,939	208,413
減価償却累計額	△127,222	△144,420
機械装置及び運搬具 (純額)	63,716	63,993
土地	537,264	537,264
建設仮勘定	3,851	54
その他	537,649	541,654
減価償却累計額	△425,376	△432,074
その他 (純額)	112,272	109,579
有形固定資産合計	1,767,485	1,706,388
無形固定資産	70,220	143,472
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,886,594	※1 1,613,833
退職給付に係る資産	580,652	192,485
繰延税金資産	4,942	120
その他	※1 295,389	※1 346,627
貸倒引当金	△38,700	△38,750
投資その他の資産合計	2,728,878	2,114,318
固定資産合計	4,566,584	3,964,178
資産合計	30,862,515	32,162,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,668,784	13,558,365
未払法人税等	536,532	317,182
賞与引当金	438,000	469,760
役員賞与引当金	—	2,250
その他	1,006,175	1,261,070
流動負債合計	14,649,492	15,608,629
固定負債		
繰延税金負債	495,764	308,633
役員退職慰労引当金	6,850	6,850
その他	95,943	81,688
固定負債合計	598,558	397,171
負債合計	15,248,050	16,005,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	12,202,044	13,257,234
自己株式	△303,907	△303,907
株主資本合計	14,581,864	15,637,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671,281	507,987
為替換算調整勘定	89,659	56,412
退職給付に係る調整累計額	271,658	△44,941
その他の包括利益累計額合計	1,032,600	519,458
純資産合計	15,614,464	16,156,513
負債純資産合計	30,862,515	32,162,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	55,408,665	58,697,643
売上原価	※4 47,710,249	※4 50,404,412
売上総利益	7,698,416	8,293,230
販売費及び一般管理費	※1 5,700,711	※1 6,018,712
営業利益	1,997,704	2,274,518
営業外収益		
受取利息	4,638	3,152
受取配当金	40,907	36,819
仕入割引	148,128	153,171
為替差益	175,709	—
その他	30,700	30,141
営業外収益合計	400,084	223,284
営業外費用		
支払利息	5,665	3,835
売上割引	39,570	40,336
為替差損	—	32,413
一部指定関連費用	35,676	—
その他	6,185	2,375
営業外費用合計	87,097	78,961
経常利益	2,310,691	2,418,841
特別利益		
固定資産売却益	※2 891	※2 3,729
投資有価証券売却益	50,119	—
その他	4,997	—
特別利益合計	56,007	3,729
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,069	※3 2,268
投資有価証券売却損	368	—
その他	—	50
特別損失合計	1,438	2,318
税金等調整前当期純利益	2,365,260	2,420,252
法人税、住民税及び事業税	833,833	810,189
法人税等調整額	33,267	59,186
法人税等合計	867,100	869,375
当期純利益	1,498,159	1,550,876
親会社株主に帰属する当期純利益	1,498,159	1,550,876

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,498,159	1,550,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,815	△163,294
為替換算調整勘定	165,765	△33,247
退職給付に係る調整額	171,613	△316,600
その他の包括利益合計	519,194	△513,142
包括利益	2,017,353	1,037,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,017,353	1,037,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	10,960,586	△303,876	13,340,438
会計方針の変更による累積的影響額			△56,214		△56,214
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,311,778	1,371,950	10,904,372	△303,876	13,284,223
当期変動額					
剰余金の配当			△200,487		△200,487
親会社株主に帰属する当期純利益			1,498,159		1,498,159
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,297,672	△31	1,297,640
当期末残高	1,311,778	1,371,950	12,202,044	△303,907	14,581,864

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	489,466	△76,105	100,045	513,406	13,853,844
会計方針の変更による累積的影響額					△56,214
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,466	△76,105	100,045	513,406	13,797,630
当期変動額					
剰余金の配当					△200,487
親会社株主に帰属する当期純利益					1,498,159
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,815	165,765	171,613	519,194	519,194
当期変動額合計	181,815	165,765	171,613	519,194	1,816,834
当期末残高	671,281	89,659	271,658	1,032,600	15,614,464

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	12,202,044	△303,907	14,581,864
当期変動額					
剰余金の配当			△630,100		△630,100
親会社株主に帰属する当期純利益			1,550,876		1,550,876
連結範囲の変動			134,414		134,414
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,055,190	—	1,055,190
当期末残高	1,311,778	1,371,950	13,257,234	△303,907	15,637,055

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	671,281	89,659	271,658	1,032,600	15,614,464
当期変動額					
剰余金の配当					△630,100
親会社株主に帰属する当期純利益					1,550,876
連結範囲の変動					134,414
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△163,294	△33,247	△316,600	△513,142	△513,142
当期変動額合計	△163,294	△33,247	△316,600	△513,142	542,048
当期末残高	507,987	56,412	△44,941	519,458	16,156,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,365,260	2,420,252
減価償却費	116,963	125,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,768	△2,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,565	15,760
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,523	△76,320
受取利息及び受取配当金	△45,546	△39,971
支払利息	5,665	3,835
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,750	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,288,735	△911,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,236	△673,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,098,692	839,426
未収入金の増減額 (△は増加)	△52,352	10,025
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,340	△70,882
その他	190,515	182,551
小計	1,303,454	1,822,315
利息及び配当金の受取額	45,382	39,781
利息の支払額	△3,925	△2,090
特別功労金の支払額	△101,750	—
法人税等の支払額	△477,443	△1,095,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,717	764,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,946	△44,741
有形固定資産の売却による収入	1,025	3,729
投資有価証券の売却による収入	73,244	—
関係会社貸付けによる支出	△290,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	372,000	—
その他	△82,682	△105,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,358	△146,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△200,571	△629,265
リース債務の返済による支出	△24,172	△20,307
自己株式の取得による支出	△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,775	△649,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,358	△18,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	658,941	△50,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,202	3,335,144
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	23,384
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,335,144	※ 3,308,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

MEIJI CORPORATION

MEIJI UK LTD.

名電エンジニアリング株式会社

エム・ディーマシナリー株式会社

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度において非連結子会社であった名電エンジニアリング株式会社及びエム・ディーマシナリー株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Meiji (Thailand) Co., Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

Meiji (Thailand) Co., Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(2) 持分法非適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

明治進和(天津)機電工程有限公司

株式会社KYOTSU

株式会社アドバン・テック

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

当社及び国内子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、海外子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

海外子会社は定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。このうち、当社役員に対しては利益連動役員給与を導入しており、当連結会計年度末において支給額が確定しているため未払金46,510千円を計上しております。当連結会計年度末における役員賞与引当金残高は、一部の子会社役員に対する支給予定額であります。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権、外貨建予定取引

ハ、ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ、ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。

また、外貨建予定取引については、将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	108,210千円	62,256千円
その他(出資金)	65,296	65,296

2. 偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
明治電機商業(上海)有限公司	382,218千円	212,280千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬及び給与手当	2,265,831千円	2,492,644千円
荷造運賃	619,173	652,528
賞与引当金繰入額	385,665	399,884
退職給付費用	224,503	153,739

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	797千円	3,729千円
その他(工具、器具及び備品)	93	—
計	891	3,729

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	25千円	1,545千円
その他(工具、器具及び備品)	1,044	723
計	1,069	2,268

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△1,977千円	15,112千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	—	—	12,067,120
自己株式 普通株式	610,704	41	—	610,745

(注) 自己株式数の増加41株は、単元未満株式の買取による増加41株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	200,487	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	458,255	利益剰余金	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	—	—	12,067,120
自己株式 普通株式	610,745	—	—	610,745

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	458,255	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	171,845	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	286,409	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,335,144千円	3,308,206千円
現金及び現金同等物	3,335,144	3,308,206

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.95円	1,410.26円
1株当たり当期純利益金額	130.77円	135.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,498,159	1,550,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,498,159	1,550,876
期中平均株式数(株)	11,456,394	11,456,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。